

平成27年度
決算説明資料

平成28年10月5日
財政関係

目 次

	頁
1 個人市民税の納税義務者数等の推移	1
2 個人市民税の所得別推移	2
3 個人市民税の減税額階層別納税義務者数等	3
4 個人市民税の減税額上位10人	4
5 法人市民税法人数の推移（資本金区分別・税率適用区分別）	5
6 法人市民税の減税額階層別納税義務者数等	7
7 法人市民税の減税額上位10社	8
8 市税の差押件数の推移	9
9 市税の徴収猶予等の適用人数の推移	9
10 市民利用施設の使用料の予算決算比較	10
11 市民利用施設の使用料設定基準の達成状況	12
12 使用料及び手数料における収入未済額・不納欠損額の状況	14
13 県任意補助金の推移（一般会計）	15
14 未収金額の推移	16
15 保有資産の有効活用の推移	18
16 水源施設建設出資金の内訳	19
17 主な不用額について	20
18 アセットマネジメント推進プラン（平成24年3月）策定後の主な取り組み	21

19	主な市設建築物の増減状況	22
20	1区1館施設のあり方の検討状況	23
21	公共施設白書による1区1館施設の用途別実態	24

1 個人市民税の納税義務者数等の推移

(単位：人)

区 分		平成26年度	平成27年度
推 計 人 口 ① (1月1日現在)		2,272,075	2,277,595
個人市民税	納 税 義 務 者 数	1,098,151	1,108,120
	控 除 対 象 配 偶 者 数	263,529	258,944
	扶 養 控 除 の 対 象 者 数	433,838	434,682
	小 計 ②	1,795,518	1,801,746
差 引 (① - ②)		476,557	475,849

(注) 推計人口は、国勢調査結果を基礎とし、毎月の住民基本台帳人口などの異動数を加減して推計したものである。

2 個人市民税の所得別推移

(1) 総合課税分

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
給 与 所 得	3,131,517	3,227,714
年 金 所 得	223,714	210,034
そ の 他 の 所 得 (営 業 所 得 等)	414,967	427,160
合 計	3,770,198	3,864,908

(2) 分離課税分

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
株 式 等 譲 渡 所 得	185,236	94,923

3 個人市民税の減税額階層別納税義務者数等

区 分	納 税 義務者数 (人)	構成比 (%)	減税額 (百万円)	構成比 (%)
200円以下	59,413	5.4 (5.4)	12	0.1 (0.1)
200円超 1,000円以下	89,427	8.1 (13.5)	57	0.7 (0.8)
1,000円超 5,000円以下	442,091	39.9 (53.4)	1,333	16.2 (17.0)
5,000円超 1万円以下	304,144	27.4 (80.8)	2,177	26.4 (43.4)
1万円超 2万円以下	154,907	14.0 (94.8)	2,098	25.5 (68.9)
2万円超 5万円以下	47,220	4.2 (99.0)	1,368	16.6 (85.5)
5万円超 10万円以下	7,655	0.7 (99.7)	515	6.3 (91.8)
10万円超 20万円以下	2,381	0.2 (99.9)	323	3.9 (95.7)
20万円超 50万円以下	737	0.1 (100)	213	2.6 (98.3)
50万円超	145	0.0 (100)	140	1.7 (100)
合 計	1,108,120	100	8,236	100

(注) 1 平成27年度分の個人市民税の納税義務者数及び減税額について掲げた。

2 () 書きは累計である。

4 個人市民税の減税額上位10人

(単位：千円)

順位	減税額
1	3,933
2	3,643
3	3,113
4	3,033
5	2,617
6	2,575
7	2,444
8	2,373
9	2,320
10	2,120

(注) 平成27年度分の個人市民税の減税額について掲げた。

5 法人市民税法人数の推移（資本金区分別・税率適用区分別）

（1）資本金区分別

（単位：社）

区 分	平成26年度	平成27年度
50億円超	1,216	1,186
10億円超 50億円以下	1,374	1,351
5億円超 10億円以下	623	593
1億円超 5億円以下	2,796	2,751
1,000万円超 1億円以下	17,484	17,286
1,000万円以下	66,287	66,149
合 計	89,780	89,316

(2) 税率適用区分別

(単位：社)

区 分	平成26年度	平成27年度
超過税率適用法人	9,031	8,933
資本金1億円超	5,022	4,903
資本金1億円以下	4,009	4,030
標準税率適用法人	23,591	24,820
資本金1億円超	—	—
資本金1億円以下	23,591	24,820
欠損法人	57,158	55,563
資本金1億円超	987	978
資本金1億円以下	56,171	54,585
合 計	89,780	89,316

- (注) 1 超過税率適用法人は、法人税割の適用税率が13.965%又は11.495%の法人を掲げた。
 2 標準税率適用法人は、法人税割の適用税率が11.685%又は9.215%の法人を掲げた。

6 法人市民税の減税額階層別納税義務者数等

区 分	納 税 義務者数 (社)	構成比 (%)	減税額 (百万円)	構成比 (%)
2,500円以下	47,373	53.0 (53.0)	104	2.9 (2.9)
2,500円超 5万円以下	35,503	39.8 (92.8)	370	10.4 (13.3)
5万円超 10万円以下	2,615	2.9 (95.7)	178	5.0 (18.3)
10万円超 20万円以下	1,605	1.8 (97.5)	218	6.1 (24.4)
20万円超 50万円以下	1,275	1.4 (98.9)	378	10.7 (35.1)
50万円超 100万円以下	497	0.6 (99.5)	333	9.4 (44.5)
100万円超 500万円以下	383	0.4 (99.9)	737	20.8 (65.3)
500万円超	65	0.1 (100)	1,230	34.7 (100)
合 計	89,316	100	3,548	100

(注) () 書きは累計である。

7 法人市民税の減税額上位10社

(単位：百万円)

順位	業種	減税額
1	運輸通信業	146
2	金融業	106
3	製造業	96
4	製造業	67
5	金融業	55
6	金融業	51
7	運輸通信業	50
8	公益事業	34
9	運輸通信業	33
10	運輸通信業	31

8 市税の差押件数の推移

(単位：件)

区 分	平成26年度	平成27年度
債 権	13,689	13,232
不 動 産	1,351	1,256
そ の 他	209	142
合 計	15,249	14,630

9 市税の徴収猶予等の適用人数の推移

(単位：人)

区 分	平成26年度	平成27年度
徴 収 の 猶 予	15	11
換 価 の 猶 予	144	447
分 割 納 付	6,892	6,228

- (注) 1 各年度の5月末時点の人数である。
 2 分割納付は、地方税法上に規定する徴収の猶予及び換価の猶予以外に分割納付を認めているものである。

10 市民利用施設の使用料の予算決算比較

(1) 平成27年度

(単位：千円)

区 分	予算額 A	決算額 B	差 引 B-A	主な理由	
市民利用施設の使用料	8,388,688	8,771,875	383,187		
主なもの	国際展示場	684,223	810,060	125,837	利用日数の増
	国際会議場	935,000	1,043,409	108,409	利用日数の増
	市民御岳休暇村	113,330	153,844	40,514	利用者数の増
	文化小劇場	275,702	313,922	38,220	利用率の増
	市民会館	279,657	312,451	32,794	利用率の増
	古沢公園駐車場	63,959	54,245	△9,714	利用台数の減
	東山動植物園	837,480	827,077	△10,403	民間売店の使用許可日数の減
	公設市場	67,829	52,141	△15,688	使用許可面積の減
	科学館	267,144	238,826	△28,318	入館者数の減
	久屋駐車場	609,717	573,924	△35,793	利用台数の減

(注) 差引の大きなものの上位5施設をそれぞれ掲げた。

(2) 平成26年度

(単位：千円)

区 分	予算額 A	決算額 B	差 引 B-A	主な理由	
市民利用施設の 使 用 料	8,409,051	8,408,488	△563		
主 な も の	国際展示場	587,286	801,515	214,229	利用日数の増
	国際会議場	903,000	974,581	71,581	利用日数の増
	市民会館	278,685	300,506	21,821	利用率の増
	総合体育館（競 技用施設、ア リーナ等）	349,545	369,728	20,183	利用日数の増
	文化小劇場	261,765	278,736	16,971	利用率の増
	名古屋城	663,752	642,607	△21,145	入園者数の減
	久屋駐車場	614,114	586,351	△27,763	利用台数の減
	科学館	302,634	268,127	△34,507	入館者数の減
	市民御岳休暇村	262,532	172,807	△89,725	利用者数の減
	東山動植物園	829,374	721,210	△108,164	入園者数の減

(注) 差引の大きなものの上位5施設をそれぞれ掲げた。

11 市民利用施設の使用料設定基準の達成状況

(1) 平成27年度

区分	達成		未達成		合計
	施設 区分数	主な施設	施設 区分数	主な施設	
市民 経済局	8 (22.2%)	公会堂、名古屋城	28 (77.8%)	市民御岳休暇村、 国際展示場	36 (100%)
健康 福祉局	3 (100%)	八事・愛宕霊園、 八事斎場	— (—)	—	3 (100%)
子ども 青少年局	1 (100%)	青少年宿泊セン ター	— (—)	—	1 (100%)
住宅 都市局	3 (42.9%)	久屋駐車場、栄バ スターミナル	4 (57.1%)	文化のみち榎木 館、揚輝荘	7 (100%)
緑政 土木局	105 (95.5%)	徳川園、東山公園 展望塔	5 (4.5%)	池下駐車場、大曾 根駐車場	110 (100%)
教育 委員会	38 (48.7%)	科学館、スポーツ センター等のト レーニング室	40 (51.3%)	美術館、蓬左文庫	78 (100%)
合計	158 (67.2%)		77 (32.8%)		235 (100%)

(注) () 書きは局別の施設区分数のうち達成及び未達成の割合

(2) 平成26年度

区分	達成		未達成		合計
	施設 区分数	主な施設	施設 区分数	主な施設	
市民 経済局	8 (22.9%)	公会堂、名古屋城	27 (77.1%)	市民御岳休暇村、 国際展示場	35 (100%)
健康 福祉局	2 (66.7%)	八事・愛宕霊園	1 (33.3%)	八事斎場	3 (100%)
子ども 青少年局	— (—)	—	1 (100%)	青少年宿泊セン ター	1 (100%)
住宅 都市局	3 (42.9%)	久屋駐車場、栄バ スターミナル	4 (57.1%)	文化のみち榎木 館、揚輝荘	7 (100%)
緑政 土木局	71 (64.5%)	徳川園、東山公園 テニスセンター	39 (35.5%)	池下駐車場、大曾 根駐車場	110 (100%)
教育 委員会	40 (51.3%)	科学館、瑞穂運動 場テニスコート	38 (48.7%)	蓬左文庫、冷水 プール	78 (100%)
合計	124 (53.0%)		110 (47.0%)		234 (100%)

(注) () 書きは局別の施設区分数のうち達成及び未達成の割合

12 使用料及び手数料における収入未済額・不納欠損額の状況

(1) 収入未済額

(単位：千円)

区 分	金 額	うち最高額
収 入 未 済 額	107,574	1,944
主なもの	住宅使用料	820
	保育所使用料	295
	老人福祉施設使用料	98
	国際展示場使用料	1,944
	道路占用料	97

・最長滞納期間 1年

(2) 不納欠損額

(単位：千円)

区 分	金 額	うち最高額
墓地公園使用料	4	4

・滞納期間 5年

13 県任意補助金の推移（一般会計）

（単位：百万円）

区 分	平成26年度 A	平成27年度 B	差 引 B - A	増 減 理 由
障害者医療費 補助金	2,191	2,162	△ 29	対象事業費の減
老人医療費 補助金	2,092	2,058	△ 34	対象事業費の減
子育て支援 減税手当補助金	2,689	-	△ 2,689	愛知県子育て支援減税 手当の皆減
子ども医療費 補助金	2,469	2,513	44	対象事業費の増
ひとり親家庭等 医療費補助金	767	792	25	対象事業費の増
名古屋城費 補助金	118	162	44	本丸御殿復元整備費の 増
緑化推進費 補助金	165	125	△ 40	美しい並木道再生事業 費の減等
民間再開発 事業費補助金	135	204	69	市街地再開発事業への 補助の増等
産業振興費 補助金等	499	526	27	産業立地促進助成事業 費の増等
合 計	11,125	8,542	△ 2,583	

14 未収金額の推移

区 分		平成26年度 A	平成27年度 B	差 引 B-A
財 政 局	市 税	3,826	3,038	△ 788
環 境 局	路 上 禁 煙 違 反 の 過 料	2	1	△ 1
健康福祉局	国 民 健 康 保 険 料	8,548	7,087	△ 1,461
	生 活 保 護 法 返 還 金 ・ 徴 収 金	2,988	3,156	168
	介 護 保 険 料	894	888	△ 6
	災 害 援 護 資 金 貸 付 金	590	553	△ 37
	生 活 保 護 費 戻 入 金	144	178	34
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	183	165	△ 18
	国 民 健 康 保 険 不 当 利 得 返 還 金	66	76	10
	福 祉 医 療 に 係 る 高 額 療 養 費 返 還 金	14	14	0
子 ども 青 少 年 局	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	567	584	17
	民 間 保 育 所 徴 収 金	107	117	10
	児 童 扶 養 手 当 返 還 金	101	99	△ 2
	児 童 入 所 施 設 徴 収 金	40	42	2
	公 立 保 育 所 徴 収 金	29	23	△ 6
	児 童 手 当 返 還 金	13	11	△ 2
住 宅 都 市 局	市 営 住 宅 等 家 賃	438	386	△ 52
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 償 還 金	26	24	△ 2
	市 営 住 宅 等 駐 車 場 使 用 料	14	15	1
緑 政 土 木 局	道 路 占 用 料	15	14	△ 1
教 育 委 員 会	名 古 屋 市 入 学 準 備 金	24	27	3
	名 古 屋 市 奨 学 金	10	9	△ 1
上 下 水 道 局	下 水 道 使 用 料	110	107	△ 3
	水 道 料 金	96	93	△ 3
病 院 局	市 立 病 院 診 療 費 (本 人 負 担 分)	155	156	1
そ の 他		370	894	524
合 計		19,370	17,757	△ 1,613

(注) 平成26年5月末の未収金額が1,000万円以上かつ滞納者数が10人以上である債権又は平成26年5月末の滞納者数が1,000人以上である債権を掲げた。

(単位：百万円)

主 な 増 減 理 由
納期内納付の推進、早期直接催告、厳正な滞納処分による減
時効期間満了による不納欠損による減
徹底した納付資力の確認、適切な納付指導、強制徴収による減
債務者の多くが無資力者であることによる増
年間を通じた計画的な文書・電話催告による減
個別事案に係る区への直接指導、無資力等による債権放棄による減
債務者の多くが無資力者であることによる増
口座振替の推進、文書・電話催告による減
大口債権の発生による増
債務者への接触が困難であること、債務者の多くが無資力者であることによる微増
貸付実績の増加による増
滞納繰越分の回収が進まなかったことによる増
徴収停止後1年経過による債権放棄による減
新たな債務者における口座振替の利用が進まなかったことによる増
園長を通じた納付勧奨、口座振替の推進、文書催告の強化による減
文書催告、徴収停止後1年経過による債権放棄による減
長期滞納者に対する厳格な法的措置の実施による減
文書催告による減
駐車場使用料の引き上げによる増
文書・電話・訪問催告による減
返還対象者の増加による増
文書・訪問催告による減
口座振替の推進、滞納状況の推移のグラフ化、マニュアルの活用による減
大口債権の発生による増
ごみ焼却工場の余剰電力売払代金の未収金などによる増

15 保有資産の有効活用の推移

(1) 資産の一時貸付け

(単位：千円)

区 分	平成26年度 A	平成27年度 B	差 引 B-A	主 な 理 由
土 地 ・ 建 物	347,802	425,565	77,763	駐車場用地の貸付けに伴う増
自動販売機設置場所	208,297	224,252	15,955	社会福祉施設、区役所・支所での増
合 計	556,099	649,817	93,718	

(2) ネーミングライツ及び広告収入等

(単位：千円)

区 分	平成26年度 A	平成27年度 B	差 引 B-A	主 な 理 由	
ネーミングライツ	241,573	311,749	70,176	瑞穂運動場、歩道橋の増	
広告収入等	ホームページ、印刷物	60,074	66,756	6,682	広報なごやの増
	庁舎等屋内・屋外	98,863	103,388	4,525	スポーツ施設の増
合 計	400,510	481,893	81,383		

16 水源施設建設出資金の内訳

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
木曾川用水事業に係る建設出資	2,000	2,000
長良川河口堰建設事業に係る建設出資	37,000	47,000
味噌川ダム建設事業に係る建設出資	1,000	1,000
徳山ダム建設事業に係る建設出資	143,000	143,000
合 計	183,000	193,000

17 主な不用額について

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成27年度	平成27年度の不用額の 主 な 理 由
(款) 総務費 (項) 財務管理費 (目) 会計管理費	5,847	29,749	財務会計システムの運用に係る会計事務費の減
(目) 財産管理費	66,059	61,001	土地売却事務に係る財産管理事務費の減
(目) 用地先行取得 会計支出金	63,317	38,751	用地先行取得債の借入利率の低下による利子の減
(項) 徴税费 (目) 徴税费	1,442,245	879,016	給料の減及び超過勤務縮減による人件費の減
(款) 公債費 (項) 公債費 (目) 公債会計支出金	374,120	392,325	借入利率の低下による利子の減
(款) 諸支出金 (項) 公営企業会計 支出金 (目) 病院事業会計 支出金	208,234	167,398	共済追加費用の負担率の低下に伴う長期給付経費の減による経営費補助金の減
(目) 下水道事業会計 支出金	70,772	126,406	支払利息及び減価償却費の減による緊急雨水整備事業費負担金の減
(目) 自動車運送事業 会計支出金	24,868	72,744	給料の減及び共済追加費用の負担率の低下に伴う共済追加費用補助金の減
(目) 高速度鉄道事業 会計支出金	21,100	77,211	企業債元利償還金の減による建設改良費補助金の減

(注) 不用額が1,000万円以上の(目)を掲げた。

18 アセットマネジメント推進プラン（平成24年3月）策定後の主な取り組み

（1）保有資産量の適正化に向けた取り組み

ア 公共施設白書の作成（平成26年3月）

市民と行政が施設に関する情報と問題意識を共有し、将来の公共施設のあるべき姿について幅広い議論を進めるための資料として白書を作成

イ 市設建築物再編整備の方針の策定（平成27年9月）

今後の人口減少社会を見据え、施設の廃止・縮小を含めて保有資産量の適正化に取り組むため、今後の市設建築物の再編整備に向けた基本的な方針を策定

（2）その他の取り組み

ア 施設の長寿命化の推進

構造体耐久性調査の実施及びその結果を踏まえて、余寿命に応じた合理的な整備手法（リニューアル改修等）の実施に向けた各局との連絡調整

イ 応急保全工事

施設の運営に重大な支障を及ぼすことのないよう、空調設備などの更新を応急保全として実施するための各局との連絡調整

ウ 組織の拡充

平成27年4月に、財政局に教育委員会事務局の併任職として「教育施設に関するアセットマネジメントの処理」を特命事項とする主幹・主査を設置

19 主な市設建築物の増減状況

(1) 平成24年度末延床面積（公共施設白書より）

区分	計	一般施設	学 校	市営住宅等
延床面積 (構成比)	約1,000万㎡ (100%)	約251万㎡ (25.1%)	約267万㎡ (26.7%)	約482万㎡ (48.2%)

(2) 主な増減状況

(単位：㎡)

区分	一 般 施 設	学 校	市営住宅等		
平成 25 年度	増	コミュニティセンター3カ所 889	小学校1カ所 482	市営住宅2カ所 24,551	
		熱田福祉会館 651			
		南陽交流プラザ 2,399	中学校1カ所 355		
		熱田児童館 596			
	減	第一処分場管理施設 △ 885		市営住宅5カ所 △ 35,377	
		希望荘 △ 2,147			
		熱田福祉会館 △ 463			
		保育園1カ所 △ 500			
		熱田児童館 △ 611			
		中津川キャンプ場 △ 3,023			
		筒井都市整備事務所 △ 489			
		消防署長公舎4カ所 △ 517			
	平成 26 年度	増	コミュニティセンター3カ所 899	小学校1カ所 748	市営住宅4カ所 17,397
			本場塩干仲卸売場棟 5,610		
瑞穂文化小劇場 1,913			中学校1カ所 9,899		
重症心身障害児者施設 7,026					
第二斎場 14,993					
緊急避難所4カ所 1,197					
港土木事務所会議室等 406					
瑞穂図書館 1,496					
減		本場塩干仲卸売場棟 △ 6,989		市営住宅2カ所 △ 15,244	
		保育園3カ所 △ 1,340			
		港土木事務所 △ 697			
		瑞穂図書館 △ 1,142			
		本願寺職員宿舎 △ 1,220			
平成 27 年度	増	コミュニティセンター4カ所 1,198	小学校1カ所 1,729	市営住宅4カ所 22,798	
		第二処分場管理施設 349			
		名東消防署豊が丘出張所 141			
	減	本場冷凍魚棟 △ 2,168		市営住宅3カ所 △ 19,151	
		保育園2カ所 △ 1,001			
		消防署長公舎1カ所 △ 102			
合 計	16,469	13,213	△ 5,026		

(注) 年度について、増は工事完了年度、減は廃止等の年度で区分した。

20 1区1館施設のあり方の検討状況

「市設建築物再編整備の方針」において1区1館施設の再編整備にあたっての取り組み方針を示した。

(抜すい)

1区1館施設の更新(建替)にあたっては、社会経済情勢等を踏まえ、これまでの用途群ごとの一律的な整備ではなく、類似・重複機能を有する施設との集約化・複合化による機能統合に取り組みます。

また、施設の持つ機能性を重視し、適切な連携・補完による市全体としてのサービス向上を図ることができる配置・規模の検討とともに交通利便性の高い駅そば生活圏への再配置などについて検討します。

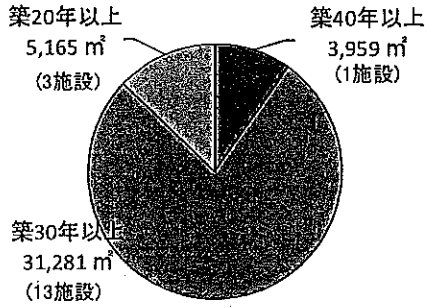
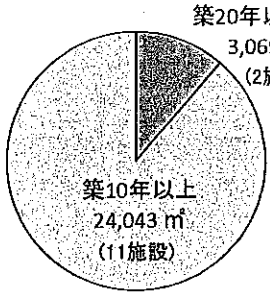
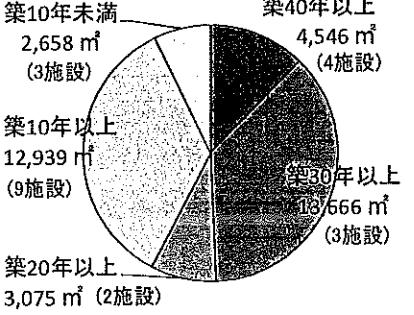
<参考>

平成23年2月総務局公表の「1区1館施設の見直しの検討結果」より

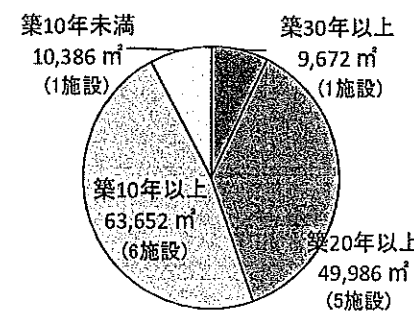
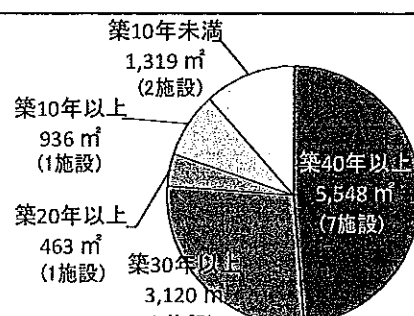
検討結果の概要

- 現時点においては、いずれの施設についても一定の市民ニーズがあり、施設数が多過ぎるとは言えない。
- また、文化小劇場、スポーツセンターについては、未整備区に整備を必要とする一定の需要がある。
- これらの検討結果に加え、各施設に共通して今後考慮すべき点は以下のとおりである。
 - ・各施策の中でどのような事業に重点を置くか(例えば、施設建設とソフト事業のどちらを重視するか等)については、別途検討が必要である。
 - ・新規整備や改築の時期については、財政状況も勘案しながら判断する必要がある。
 - ・将来建替え等を検討する場合には、その時点における社会経済情勢等を踏まえるとともに、区ごとに設置するということにはこだわらず、交通利便性の高い場所に設置するという考え方も念頭に置いて進める必要がある。

21 公共施設白書による1区1館施設の用途別実態

生涯学習センター	施設数	17施設	築年数の状況	
	平均築年数	34年		
	年間利用者数	135万5,526人		
	年間コスト	支出(A) (施設運営費等)	13億4,978万円	
収入(B) (使用料収入等)		2億8,565万円		
税負担額(A-B)		10億6,413万円		
文化小劇場	施設数	13施設	築年数の状況	
	平均築年数	15年		
	年間利用者数	70万376人		
	年間コスト (利用料金制)	市負担分 (指定管理料等)	11億5,019万円	
指定管理者が独自に 要した経費		2億3,564万円		
図書館	施設数	21施設	築年数の状況	
	平均築年数	22年		
	年間入館者数	661万7,240人		
	年間コスト	支出(A) (施設運営費等)	26億6,929万円	
		収入(B) (使用料収入等)	5,438万円	
税負担額(A-B)		26億1,491万円		

(注) 平成24年度の数値である。

スポーツセンター	施設数	13施設	築年数の状況	
	平均築年数	18年		
	年間利用者数 (利用料金制)	169万2,220人		
	年間利用者数 (利用料金制以外)	194万5,755人		
	年間コスト (利用料金制)	市負担分 (指定管理料等)	9億3,022万円	
		指定管理者が独自に要した経費	3億6,136万円	
		年間コスト (利用料金制以外)	支出 (A) (指定管理料等)	15億6,903万円
年間コスト (利用料金制以外)	収入 (B) (使用料収入等)	4億388万円		
	税負担額 (A - B)	11億6,515万円		
	児童館	施設数	16施設	築年数の状況
平均築年数		33年		
年間利用者数		54万6,554人		
年間コスト		支出 (A) (指定管理料等)	4億9,675万円	
	収入 (B) (使用料収入等)	6,876万円		
	税負担額 (A - B)	4億2,799万円		
福祉会館	施設数	16施設	築年数の状況	
	平均築年数	34年		
	年間利用者数	74万9,278人		
	年間コスト	支出 (A) (指定管理料等)	6億881万円	
収入 (B) (使用料収入等)		8万円		
税負担額 (A - B)		6億873万円		

